

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山形県長井市浄化槽整備区域	長井市	令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日	令和 2 年度～令和 6 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量				
事業系 総排出量	t	t	t	%
1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
生活系 総排出量	t	t	t	%
1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量				
直接資源化量	t	t	t	%
総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和元年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 / 目標
総人口	26,338 人	24,430 人	23,795 人	—
公共下水道				
汚水衛生処理人口	15,420 人	14,596 人	14,178 人	66%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	58.5 %	59.7 %	59.6 %	92%
集落排水施設等				
汚水衛生処理人口	2,167 人	1,967 人	1,956 人	95%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.2 %	8.1 %	8.2 %	100%
合併処理浄化槽等				
汚水衛生処理人口	4,952 人	5,949 人	4,665 人	-29%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.8 %	24.4 %	19.6 %	14%
未処理人口	3,799 人	1,918 人	2,996 人	43%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽設置基数について、計画期間の5年で250基を設置する計画であったが、実績としては152基と、計画を下回った。

合併処理浄化槽の整備は、市設置型浄化槽の設置希望者からの申請に基づき実施しているが、近年申請件数は減少傾向にある。

その要因として、人口減少の進行に加え、物価高騰等の影響による新築住宅需要の減少が考えられる。また、浄化槽整備区域内には高齢者世帯が多く、合併処理浄化槽への転換に伴う費用負担が大きいことも要因の一つと考えられる。さらに、単独処理浄化槽を使用し水洗化が図られている世帯においては、日常生活における不便を感じにくいことから、汚水処理の重要性に対する認識が十分に浸透していないことも、転換促進における課題となっている。

3 目標達成に向けた方策

浄化槽整備区域における未処理人口の解消を図るため、ホームページや市報を活用し、生活排水が環境に及ぼす影響について周知啓発を行うとともに、適正な汚水処理の重要性について市民の理解と関心の向上に努める。また、合併処理浄化槽の有効性や必要性について理解促進を図るとともに、個人負担軽減を目的とした転換補助金制度の周知を徹底し、単独処理浄化槽及び汲み取り槽からの転換を促進する。

(都道府県知事の所見)

浄化槽整備基数が計画の6割程度にとどまっているため、さらなる整備促進に向けた周知活動等の働きかけを図られたい。

補助制度の周知のみならず、市民の適正な汚水処理に対する理解を深めることで、合併処理浄化槽への転換件数の増加、ひいては汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。